

IR REPORT

第40期 株主通信

2019年1月1日～2019年12月31日

第4次中期経営計画を掲げ 国際総合フレイトフォワーダー として新たな一歩を踏み出す

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは本年、創立40周年を迎えます。これからもお客様にとって最高の物流パートナーをめざし、第4次中期経営計画(2020年1月～2022年12月)を策定し、国際総合フレイトフォワーダーとして安定的な収益確保と継続的な成長を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。

以下、2019年度の業績と今後の展望についてご説明いたします。

代表取締役社長

常多 晃



中国関連の輸出が不振

2019年度の市場動向と業績

米中貿易摩擦による中国経済の成長鈍化が鮮明となり、日本の輸出入は多方面で深刻な影響を受けました。財務省の貿易統計によると日本の輸出金額は年初より全ての月で前年を下回り、速報値では対前年比5.6%の減少となりました。当社グループへの影響も甚大で、中国のみならず、中国向け商品の部品を日本から仕入れる東アジアや東南アジアとの取引も落込みが続き、10月30日には通期連結業績予想数値を下方修正しました。

国内セグメントにおいては、当社の主力である輸出LCL(混載輸送)サービスが数量、売上高とも前連結会計年度を下回りました。しかし、たゆみない営業努力によって売単価(運賃)を約8%高めた結果、売上総利益は前期比0.5%増加しました。また、景気好調な米国向けの輸出FCL(フルコンテナ輸送)サービスは、米国駐在経験のある執行役員をリーダーとした積極的な営業活動が功を奏して10%を超える売上伸長を示しました。

国内子会社に関しては、主に国際航空貨物を取扱う株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは輸出航空貨物マーケットが停滞した影響で減収になりました。一方、国際複合一貫輸送サービスを行うフライングフィッシュ株式会社は、EU(欧州連合)と日本の間でEPA(経済連携協定)が締結されて関税が撤廃・引下げになった追い風を受け、ワインやチョコレートなどの食材輸入により増収になりました。

アジア地域及び米国に現地法人11社を展開する海外セグメントにおいては、インドのNTL-LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDと米国のNTL NAIGAI TRANS LINE (USA) INC.の業績が向上しました。また、韓国では2019年4月に内外釜山物流センター株式会社が営業を開始し、業績に寄与しました。しかし、米中貿易摩擦に端を発する世界的な貿易量の縮小により、海外の売上高は前期比1.1%減となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は22,830百万円(前期比1.8%減)、営業利益は1,528百万円(同5.5%減)、経常利益は1,594百万円(同3.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,091百万円(同4.8%減)の減収減益となりました。

第3次中期経営計画の総括

第3次中期経営計画を策定し、2017年1月から2019年12月まで当社グループの総力を結集して達成に取り組んできました。2017年度と2018年度は2期連続増収を果たすなど好調でしたが、最終年度において世界的な貿易不振の影響を回避することができず、数年内に売上高300億円を達成するという目標は第4次中期経営計画へ引継ぐことになりました。また、7%を目標にしていた営業利益は6.7%、14.0%を目標にしていたROE(自己資本利益率)は13.0%と未達に終わりました。マクロ経済の大きな流れに左右された部分があるとはいえ、株主の皆様の期待に応えられず、誠に残念な結果となりました。

一方、国際総合フレイトフォワードナーへの変革をめざした様々なチャレンジは、大きな成果を上げた実感しています。国際総合フレイトフォワードナーとは、お客様のニーズに応じて海・空・陸運、倉庫、通



関、梱包などを総合的に組み合わせ、指定の場所から場所へ国境を越えてドア・ツー・ドアで貨物を運ぶ“複合一貫輸送サービス”のスペシャリストです。国内では内外トランスラインが東京税関長からAEO通関業者の認定を受け、通関配送などの輸送付帯業務の増加につながりました。また、国内子会社も食品の輸入や航空貨物の取扱を増やすなど、それぞれ得意分野の拡大に努めてきました。海外子会社は日本が主導するLCLサービス以外のビジネス強化を推進し、特に韓国とインドでは倉庫事業が軌道に乗り、事業を拡大させました。さらに海外代理店についてはブラジル代理店との取引を本格化し、南米地域への貨物輸送を拡大させました。この

ように、輸出LCLサービスを通して培った高い信頼と貨物輸送のスキルとリソースを最大限に活かして、国際総合フレイトフォワーダーとしての事業領域を大きく広げることができました。

▶▶ 2022年度に売上高300億円

—— 第4次中期経営計画の展望

当社グループは、新たに2020年1月から2022年12月までの第4次中期経営計画を策定しました。初年度の2020年5月に、当社グループは創立40周年を迎えます。これまでに蓄積した多様な事業ノウハウを活かしながら、お客様にとって最高の物流パートナーをめざし、国際総合フレイトフォワーダーとして2022年度には売上高300億円の達成を目標に掲げて新たな一歩を踏出します。

国内事業においては、成熟分野であるLCL（混載輸送）事業は内外トランスラインを中心に業界シェアを堅持するとともに、業務の効率化を図って利益向上を追求し、成長分野であるフォワーディング事業（輸送業者を使って貨物のドア・ツー・ドア輸送を行う事業）については、グループの新たな収益の柱と捉えて積極的な投資を行います。また、海外で着手した倉庫事業や3PL（物流全体を一括して請け負うサービス）事業などの国内事業化にも積極的に取り組みます。

海外事業においては、現地法人11社をASEAN（3社）、中国（3社）、韓国（3社）、米国（1社）、インド（1社）という5つのブロックに分け、それぞれの地域性、優位性を活かした積極的な営業活動を展開し、各ブロックの売上と利益向上に努めます。また、既存代理店との関係強化を図る一方、グループ各社・各部門の業態に最適な新規代理店の開拓にも力を入れます。

貴重な資産である人材の育成については、働き方改革に応じた人事制度の改定を推進すると同時に、各職務に応じた教育・研修及び能力開発を徹底します。これにより社員一人一人が国際総合フレイトフォワーダーとしての自覚を持ち、自分で考え、自分で動き、自分で責任が取れる“物流のプロ”になってほしいと願っています。また、海外の現地法人に勤務するナショナルスタッフの育成強化と幹部への

登用に取り組み、経営の現地化を促進します。

このような基本方針を達成するため、M&A（企業の合併・買収）や資本・業務提携、業務の効率化や顧客サービスの拡充のためのIT・デジタル化、海外及び国内倉庫などのアセット取得、新規事業に向けた人材採用や海外拠点の営業スタッフ教育・研修を中心に3年間で50億円規模の投資を行います。

さらにグローバルでのSDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた活動を展開し、地域・社会との関連性を意識した持続可能な社会貢献に注力していきます。

これらの取組みにより、安定的な収入確保と継続的な成長を実現して企業価値を向上させ、最終年度となる2022年12月期において売上高300億円、営業利益率7.0%、ROE14.0%をめざします。

▶▶ 状況は厳しいが増収増益へ

—— 2020年度の見通し

世界中に蔓延している新型コロナウイルス感染症をはじめ、アメリカとイランの対立や今後の米中貿易摩擦など、2020年度も先行き不透明な要素が増えています。このような状況を反映して日本の貿易も、当社グループの主力である中国とアジア地域における状況は回復の光明が見いだせない状況です。当社グループの経営環境は2019年度にも増して厳しい状況が予測されます。

このような逆風の中でも、新たに策定した第4次中期経営計画の基本方針に基づいた事業を全力で展開し、売上と利益の拡大、企業価値の向上にグループ一丸となって取り組みます。

以上を踏まえ、2020年12月期の通期事業見通しにつきましては、売上高24,000百万円(前期比5.1%増)、営業利益1,650百万円(同8.0%増)、経常利益1,680百万円(同5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,170百万円(同7.2%増)を見込んでいます。

—— 株主の皆様へ

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持する方針です。この方針に基づき、2019年度は中間配当17円、期末配当17円とし、年間配当金は34円としました。また、2020年度につきましても同じく年間配当金34円を予定しています。

お客様のいかなるニーズにも対応できる国際総合フレイトフォワードラーとして、株主の皆様にご納得いただける結果を出し、グループ創立40周年という節目を締括りたいと思います。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。





▲執行役員東京支店長 鈴木 真

特殊な通関検査の リスクを回避 メキシコ内陸部向け 直行混載サービスを開始

内外トランスラインは、2019年7月から日系の自動車メーカーなどの工場が集積するメキシコ内陸向けの直行混載サービスを始めました。業界でも初となるこのサービスについて、他社との差別化のポイントや利用する荷主にとってのメリットを鈴木真・執行役員東京支店長に聞きました。

▶ 日系企業の集積エリア向けに求められるサービスを開発

—— メキシコ内陸向けの直行混載サービスを始めたねらいは。

メキシコ内陸のメキシコ中央高原エリア、通称バヒオ地区は2011年以降多くの日系企業が工場適地として進出したエリアです。今回始めたサービスの仕向地「グアナファト州シラオ市」はバヒオ地区の中心に位置し、半径150km以内にはトヨタ、日産、ホンダ、マツダ、日野などの自動車メーカーをはじめ500社以上の日系企業が集積しており、ニュー・デトロイトとも呼ばれております。メキシコの自動車生産台数は世界第6位にまで躍進しており、当社はこうした成長エリアをねらって、重点的に利便性の高いサービスを提供していこうとしています。

当社は2013年からメキシコ向けに、1つのコンテナに複数の荷主の貨物を載せる海上混載貨物の直行サービスを提供しています。ただ、「プレビオ」と呼ばれるメキシコの輸入通関前検査制度は非常に特殊で、輸入貨物は原則として港で通関する前に貨物の申告内容と現物が合っているかどうか全量検査を行わなければならない制度になっています。

拠点港であるマンザニロ港は非常に多くの貨物を扱っているため検査に日数を要するだけでなく、貨物は一つ一つ開梱し、中身を取り出してチェックするため、その際に貨物が破損してしまうこともありました。このため、お客様からプレビオを介することなく貨物を輸入することができないかという要望が多く寄せられていました。

そこで、メキシコに拠点のある伊藤忠ロジスティクス（メキシコ法人）と協業し、プレビオを回避して貨物を運ぶサービスの構築を模索してきました。サービス開始前に1年ほどかけて20回におよぶトライアルを繰り返してさまざまな課題をクリアし、万全を期して直行混載サービスをスタートしました。



▶ 特殊な通関検査を介さず安全、納期短縮、コスト削減を実現

—— 具体的なサービスの内容とそのメリットについて聞かせてください。

横浜、東京、名古屋、神戸でお受けした貨物は横浜港から出港後、太平洋を横断し16日かけてマンザニーロ港に到着します。貨物を積んだ混載コンテナはそのままトラックに積み替えられ、マンザニーロ港から約550km離れたシラオ市の保税倉庫へと運び込まれます。

当該荷主の初回の貨物については全量検査が行われますが、2回目以降はX線などの簡易検査で代用できるため貨物のダメージが軽減されます。マンザニーロ港内は一般の立入りが厳しく禁止されており、完全なブラックボックス状態のなかでプレビオが実施されていますが、シラオ倉庫では荷受人・代理店による立会いが可能であるため、作業内容の可視化という点においてもお客様の安心材料につながっています。

マンザニーロ港からバヒオ地区までのトラック費用は高額ですが、日本から直接シラオまで一貫輸送することにより、従来に比べ数十パーセントのコスト削減となります。

また、マンザニーロでのプレビオは1週間を要することもあります。シラオ倉庫ではコンテナが到着してから2日後にはお客様へ貨物のリリースができるため、納期が5日間ほど短縮できるというメリットもあります。



▶ メキシコ向け売上高44%増加し過去最高

—— 新しいサービスを導入した効果、また今後の展開について聞かせてください。

今回の内陸部への直行混載サービスは、従来のプレビオを介したサービスに比べ付加価値が高く、当社にとっても売上、利益に貢献するサービスです。上記に挙げたメリットを感じて多くのお客様が利用してくださっており、また他社のサービスから乗り換えてくださる荷主企業様もおられます。その結果、2019年度のメキシコ向け売上高は18年度と比べて44%増加し、9千万円を達成しました。

メキシコは46カ国と自由貿易協定を締結しており、当社の海外グループ網を活かした戦略が重要となります。アジアのハブ港である韓国・釜山に倉庫を持つ強みを活かして、海外現地法人の中南米向け混載貨物を釜山へ集結するトランシップ・サービスを構築するほか、メキシコ〜米国間のクロスボーダー輸送にも注力していきたい考えです。



また、最近ではブラジル向けの大手自動車メーカーのコンテナ輸送案件も受注できました。中南米向けは売上規模が大きい航路ですので、中南米におけるプレゼンスを高めていきたいと考えております。

当期の業績

売上高

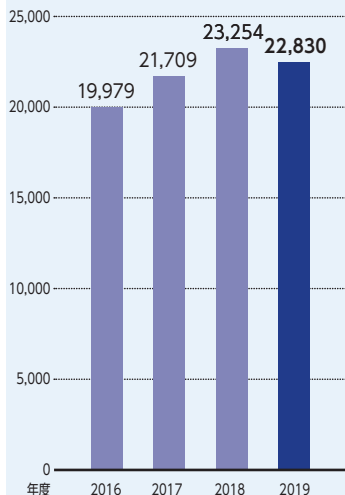
22,830 百万円

前期比

1.8%減



(単位:百万円)



国内は中国経済の成長鈍化に端を発する日本の輸出貨物低迷の影響を受け減収となりました。また、海外も米国やインド及び2019年4月に営業開始した内外金山物流センター株式会社の業績が寄与しましたが、世界的な貿易量縮小の影響を受け減収となり、その結果、連結売上高が減少しました。

親会社株主に帰属する 当期純利益

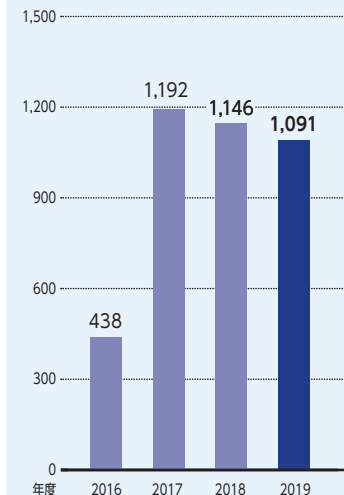
1,091 百万円

前期比

4.8%減



(単位:百万円)



営業努力による売単価の上昇で売上総利益は増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加分を吸収できず、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.8%減となりました。

1株当たり配当金

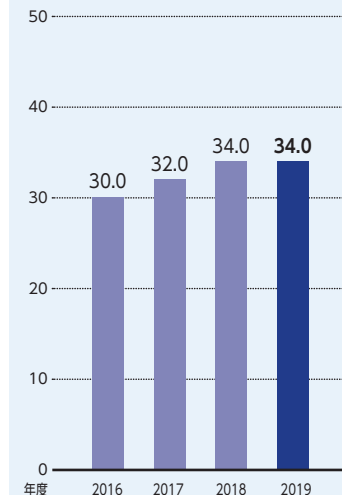
34.0 円

前期比

増減なし



(単位:円)



業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持したいと考えております。この方針に基づき、当期は年間配当金を34.0円といたしました。

キャッシュ・フロー指標

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
営業活動による キャッシュ・フロー	946	1,338	1,458	1,618
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,305	△1	△351	△ 302
財務活動による キャッシュ・フロー	364	△817	△318	△ 673
現金及び現金同等物の 期末残高	4,496	5,101	5,743	6,319

資産関連指標

(単位：百万円)

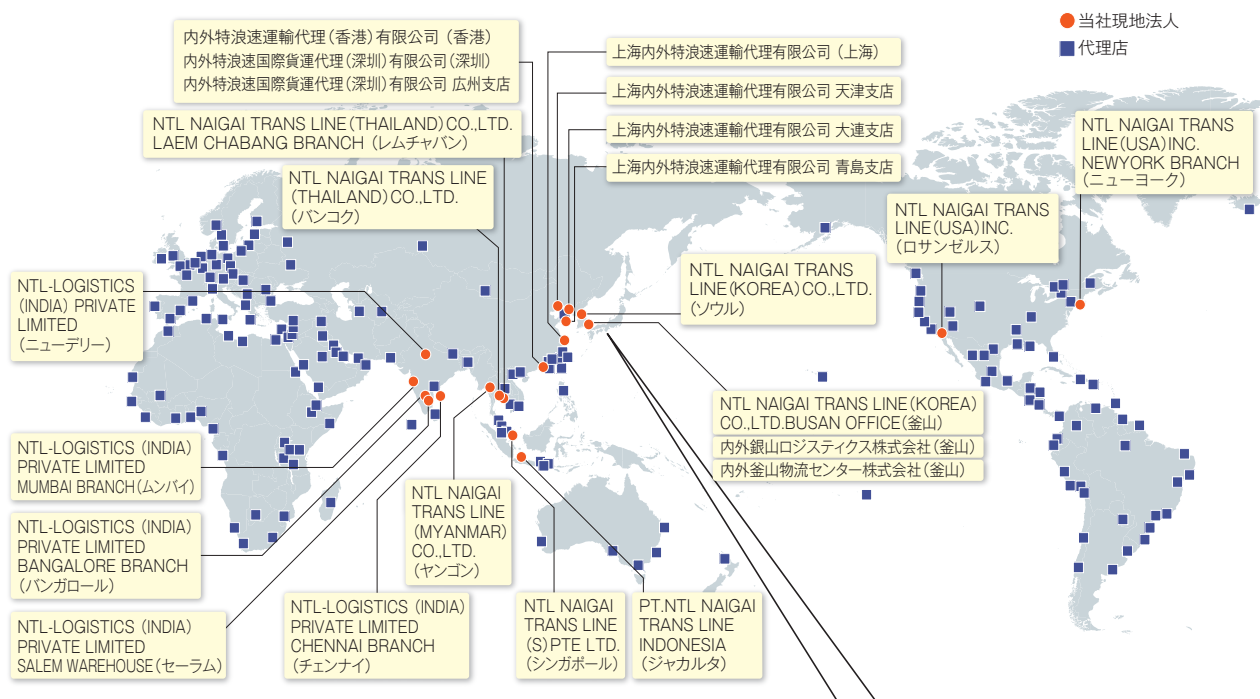
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総資産	9,393	10,107	10,967	12,145
純資産	6,856	7,974	8,606	9,484
自己資本比率 (%)	68.6	74.2	73.8	72.1

1株当たり指標

(単位：円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり当期純利益	45.23	122.94	118.17	112.38
1株当たり純資産	664.35	773.19	834.10	900.54

世界と日本を結ぶネットワーク

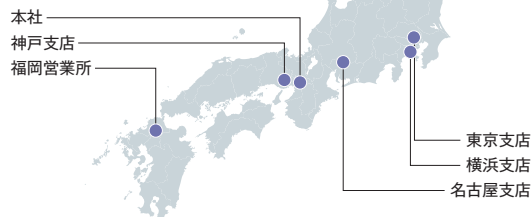


内外トランスライン株式会社

国内事業所

2020年3月26日現在

本 社	大阪市中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル 5階
東 京 支 店	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 新日本橋ビル 6階
横 浜 支 店	横浜市中区日本大通60番地 朝日生命横浜ビル 4階
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目2番5号 電気文化会館ビル11階
神戸支店	神戸市中央区東町126番地 神戸シルクセンタービル 5階
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前二丁目20番1号 大博多ビル 10階



株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

国際貨物輸送事業
拠点: 東京・成田・大阪・関空・りんくうエアカーゴセンター

フライングフィッシュ株式会社

国際複合一貫輸送事業
拠点: 東京・大阪・ジェノバ

会社概要

会社概要

2019年12月31日現在

社 名	内外トランスライン株式会社 (英名：NAIGAI TRANS LINE LTD.)
設 立	1980年 5月 1日
代表取締役社長	常多 晃
従 業 員 数	648名(連結)
資 本 金	243,937,240円
上 場 市 場	東京証券取引所市場第一部
加 入 団 体	FIATA IATA 国際フレイトフォワーダーズ協会(JIFFA) 日本貿易振興機構(JETRO) 大阪商工会議所 東京商工会議所 神戸商工会議所 名古屋商工会議所 横浜商工会議所 福岡商工会議所 北九州商工会議所 東京通関業会 横浜通関業会

役員一覧

2020年3月26日現在

取 締 役 会 長	戸 田 徹
代表取締役社長	常 多 晃
代表取締役専務	大 川 友 子
常 務 取 締 役	小 嶋 佳 宏
常 務 取 締 役	戸 田 幸 子
取 締 役	田 中 俊 光
取 締 役	三 根 英 樹
取 締 役	東 宏 尚
社 外 取 締 役	武 井 眞 哉
社 外 取 締 役	伊 藤 嘉 章
常 勤 監 査 役	長 谷 川 豊
社 外 監 査 役	川 崎 裕 朗
社 外 監 査 役	敏 森 廣 光

株式の状況

2019年12月31日現在

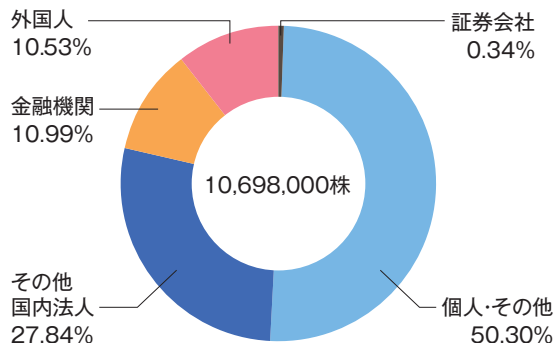
発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	10,698,000株
株主数	12,426名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
合同会社エーエスティ	2,121	21.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	588	6.06
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS	372	3.84
内外トランスライン従業員持株会	351	3.62
戸田 徹	321	3.30
株式会社ときわそば	250	2.58
日章トランス株式会社	232	2.39
トランコム株式会社	220	2.26
SICAV ESSOR JAPON OPPORTUNITES	163	1.69
常多 晃	157	1.62

(注) 当社は、自己株式980,771株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度：毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会：毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。

基準日：定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金を行う場合 6月30日

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

公告方法：電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.ntl-naigai.co.jp/>

単元株式数：100株

上場取引所：東京証券取引所市場第一部

証券コード：9384

お問合せ先：〒168-8507

東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

お取扱店：みずほ証券

本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
でもお取り扱いいたします。

みずほ信託銀行

本店および全国各支店(※)
(※)トラストラウンジではお取り扱いできませんので
ご了承ください。

未払配当金のお支払：みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※)
みずほ銀行 本店および全国各支店

(みずほ証券では取次のみとなります)
(※)トラストラウンジではお取り扱いできませんので
ご了承ください。

お取扱窓口：証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、上記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。



表紙写真：マンザニーロ港

メキシコの海上輸送の主要ゲートウェイとして機能し、漁船から観光客船、軍艦など様々な船が昼夜を問わず寄港するマンザニーロ港。取扱量はメキシコ国内最大、中南米でも第3位を誇り、2018年の年間コンテナ取扱実績は300万TEUを超えます。2019年7月に発表された港の拡張計画では、新コンテナターミナルに加え穀物や鉱産物のバルク貨物を取り扱う合計4つのターミナルが建設される計画となっており、商業港としてますますの発展が期待されています。



内外トランスライン株式会社

〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル5階
TEL 06-6260-4710 FAX 06-6260-4713

